

## 背景

- 東電福島原発事故以降、国民の原子力への不信・不安が根強く、原子力利用に当たって、国民の不信や不安に対して真摯に向き合い、理解を深める活動が必須。
- G7伊勢志摩サミットの首脳宣言において、「原子力政策に対する社会的理解を高めるために、科学的知見に基づく対話と透明性の向上が重要である」と宣言され、理解を深める活動が国際的にも求められている。



## 理解の深化に求められる構造

- 東電福島原発事故以降、立地地域に限らず、世の中の大半を占める一般の方々を対象とした活動が必要に。
- 一般の方々の関心に応えるには、以下の活動が求められる。
  - ① 広報やメディア等によるコミュニケーション活動（PUSH型の活動）
  - ② インターネット等を活用して、オピニオンリーダー、メディア記者、専門家に限らず、一般の国民の方々等が知りたいと思う情報を自ら入手できる情報体系の構築（PULL型の活動）が求められる。



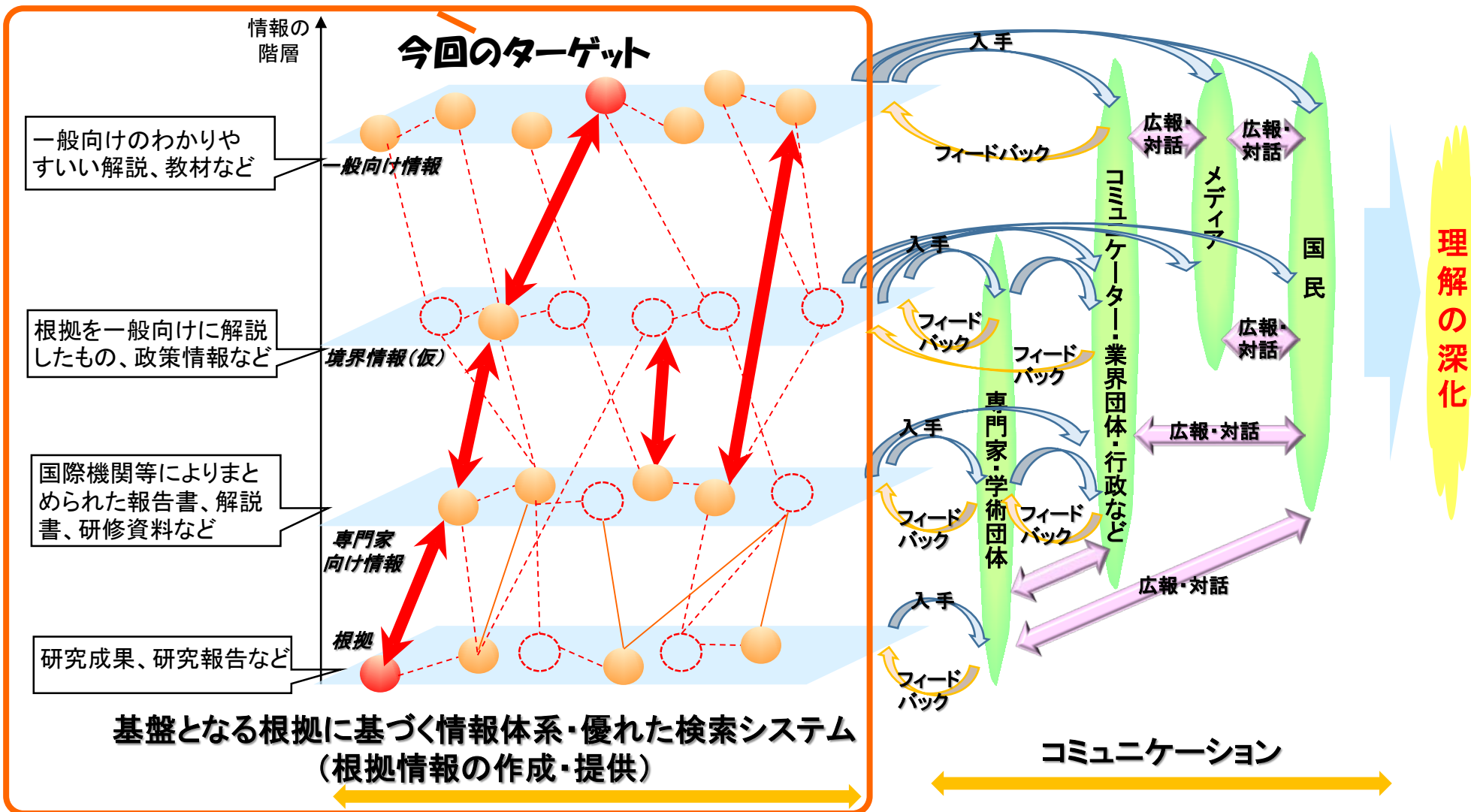
まず今回は・・・

知りたいと思う情報を自ら入手できる情報体系が構築されると

- 平時：科学的根拠や客観的根拠に基づくコミュニケーション活動も進
- 緊急時：国民が的確な情報を探せば見つけられる状態を実現できることから、緊急時の混乱を防ぐ点でも効果

基盤的な情報体系の構築(PULL型の活動)について着目

# 理解の深化 ～根拠に基づく情報体系の構築について～



- ◆ 理解の深化に向けては、科学的根拠や客観的根拠に基づく情報を作成・提供することがまず必要である。科学的根拠や客観的根拠に基づくコミュニケーションが進展することを期待する。
- ◆ 英語の情報は検索すればその根拠まで知ることが出来る。しかし、我が国の情報については、トレイサビリティがなく点でしか存在しておらず、根拠をたどることが困難である。根拠をたどることが出来る解説やレビューの作成・検索性の改善を図る必要がある。(作成される情報自体が検索されやすくなっていることも重要である。)

# 理解の深化 ～根拠に基づく情報体系の構築について～

## 現状認識

- インターネットの普及により、知りたい情報、興味を持った情報を容易にインターネットで探せる時代に。
- 原子力やエネルギーに関する日頃の情報源としては依然として新聞やテレビが多い一方で、情報収集ではインターネットを活用することが多くなっている。

情報入手手段の多様化への  
対応が必要だが...

## 我が国の原子力分野における課題

- 一般向け、専門家向けの情報ともに、個別的・断片的。
- 検索性にも配慮がなされていないものも多い。
- 根拠を一般向けにわかりやすく解説した文献等がないことが多い。



知りたい情報をその分野の専門家  
さえも、探し当てるのは困難。



表層的な理解にとどまり、個別の  
根拠のつながりや問題を俯瞰的に  
把握し、理解を深めることが困難。

- 米国や英国であれば、はじめから国際機関の報告書にアクセスできる上、それらの解説等も複数の機関が作成・提供している一方、我が国では、言語の壁が大きいことに加え、作成・提供は極めて限定的。

## ～海外の事例～

- 米国や英国では、根拠に基づく情報、その解説または要約が、行政や国際機関、原子力関係機関等で多数作成・開示され、組織横断的に関連づけられ、また、検索性にも配慮されていることが多い。
- 例えば、米国では、原子力エネルギー協会 (NEI) や原子力規制委員会 (NRC)、英国では、原子力産業協会 (NIA)。

# 理解の深化 ～根拠に基づく情報体系の構築について～

## 目指すべき姿

- 一般の方々が自ら見つけた情報を自ら取捨選択し、納得すると、「腑に落ちる」状態になると考えられ、このような状態を実現することが目標。
- そのために、①一般向け情報、②境界情報、③専門家向け情報、④根拠などの各階層をつなぎ、一般向け情報から専門的情報・根拠までたどれるような「根拠に基づく情報体系の構築」が必要。

まず、取り組むべきことの例は・・・

## 分野

- 国民の関心が大きく、原子力政策の観点でも重要な、地球環境・経済性・エネルギーセキュリティー関連、安全・防災、放射性廃棄物、放射線被ばくリスクの4点をまず取り上げることが考えられる。

## 取組

- 個別的・断片的になっている情報をつなぐ  
(例)リンクを貼る、記述した根拠の出典の明記、一般向けの用語集の作成)
- 我が国で少ない、根拠を一般向けに解説したもの(境界情報)を作成・提供  
(例)放射線被ばくリスクや原子力安全、放射性廃棄物等に関して、国際機関での検討を参考に国内対応の考え方や基準設定等を行う場合が多いことから、国際機関の報告書の解説や要点を作成・提供
- インターネットでの検索性を向上  
(例)検索されやすい原稿・ウェブサイトの作り方等のマニュアルを原子力関係機関で作成・共有



継続的に取り組んでいくことが求められることから、優先度が高い分野に関係が深い機関等が中心となって、連絡協議会のようなものを立ち上げ、課題・進め方の整理や情報共有を行う等、連携しながら進める。

# 理解の深化 ～根拠に基づく情報体系の構築について～

## 根拠に基づく情報の作成・提供における関係機関の役割分担の例

	見解作成・ 進捗状況 確認・評価	【3E】 経済性 環境 自給率	【S】安全・ 防災	放射性廃 棄物	放射線被 ばくリスク	会誌掲載の これら分野 の解説の一 般向要旨作 成・公開
<b>一般向け情報</b> ( ● 一般向けのわかりやすい解説、 教材など )	原子力委員会	日本エネ研 原文財団 電事連・原産協 会 電力会社 JEMA	原文財団 電事連	原文財団 NUMO 電事連	原文財団 QST(放医研)	原子力学会
<b>境界情報(仮)</b> ( ● 根拠を一般向けに解説したもの、 政策情報など )	原子力委員会	日本エネ研 原文財団 電事連・原産協 会 JEMA RIST	電事連 JAEA RIST	NUMO 電事連 JAEA RIST	QST(放医研) 電事連	原子力学会
<b>専門家向け情報</b> ( ● 国際機関等によりまとめられた報告 書、解説書、研修資料など )	原子力委員会	日本エネ研 電中研 RIST	JAEA RIST	JAEA NUMO RIST	QST(放医研)	原子力学会
<b>根拠</b> ( ● 研究成果、研究報告 )						